

中央区一般廃棄物処理基本計画2016の進捗状況について

平成28年3月に策定した「中央区一般廃棄物処理基本計画2016(平成28(2016)～37(2025)年度までの10年間)」では、平成26(2014)年度(107,400トン)を基準年として、平成37(2025)年度までに家庭ごみと事業系ごみを合わせて約11,500トン(約11%)減らし、95,893トンとする計画となっている。

1 削減目標

- ① 平成37(2025)年度の家庭から排出される1人1日当たりのごみ量(燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ)を、平成26(2014)年度335gから約64g(約19%)削減し、270gとする。
- ② 平成37(2025)年度の事業用大規模建築物における1人1日当たりの可燃ごみの排出量を、平成26(2014)年度750gから約30g(約4%)削減し、721gとする。

2 区収集ごみ量及び持込ごみ量実績

(単位:t)

	区 収 集				持込ごみ	総量
	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	計		
平成29(2017)年度	33,128	1,358	1,428	35,915	75,417	111,332
家庭系	15,239	618	1,428	17,286	-	17,286
事業系	17,889	740	0	18,630	75,417	94,046

※ 端数処理のため計が合わない場合がある。

※ 区収集の家庭系と事業系分のごみ量については、「平成26年度中央区排出実態調査」から算出した以下の比率により按分した。

- ・燃やすごみ 家庭系 46.0% 事業系 54.0%
- ・燃やさないごみ 家庭系 45.5% 事業系 54.5%

3 家庭ごみの1人1日当たりの排出量にみる数値目標の達成状況

(単位:g)
(中間目標値) (目標値)

区分	内 容	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	37年度 (2025)
家庭系 ごみ	目標値	335	329	323	317	311	305	300	270
	実績	335	326	312	305				
	削減率	基準年	-2.7%	-6.9%	-9.0%			-10.4%	-19.2%

※各年度毎の目標値は、平成32(2020)年度中間目標値までの削減量を平準化して設定している。

基準年に対し-9.0%の削減率であり、平成29年度の目標値以上に減量している。

4 事業用大規模建築物(延床面積3,000㎡以上)から排出される可燃ごみ量

(単位:t)

平成29(2017)年度 可燃ごみ量	95,654	(平成28年度:96,351t)
--------------------	--------	------------------

5 事業用大規模建築物の可燃ごみの1人1日当たりの排出量にみる数値目標の達成状況

※年間の営業日を260日として計算

(単位:g)
(中間目標値) (目標値)

区分	内 容	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	37年度 (2025)
事業系 ごみ	目標値	750	747	744	741	738	735	731	721
	実績	750	750	727	708				
	削減率	基準年	0.0%	-3.1%	-5.6%			-2.6%	-3.9%

※各年度毎の目標値は、平成32(2020)年度中間目標値までの削減量を平準化して設定している。

基準年に対し-5.6%の削減率であり、平成29年度の目標値以上に減量している。

6 基本計画におけるごみ量の推計値

(単位:t)
(中間推計値) (推計値)

区分	内容	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	37年度 (2025)
家庭系 ごみ	推計値	16,739	17,048	17,357	17,666	17,975	18,284	18,595	18,753
	実績	16,739	16,887	16,880	17,286				
	変動率	基準年	0.9%	0.8%	3.3%			11.1%	12.0%
事業系 ごみ	推計値	90,687	89,720	88,753	87,786	86,819	85,852	84,885	77,140
	実績	90,687	90,886	91,987	94,046				
	変動率	基準年	0.2%	1.4%	3.7%			-6.4%	-14.9%

※各年度毎の推計値は、平成32年度中間推計値までの削減量を平準化して設定している。

7 事業所に対するごみ減量対策

	28年度 (2016)	29年度 (2017)
大規模事業所立入検査件数 (延床面積3,000㎡以上)	314	317
小規模事業所立入検査件数 (延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満)	76	88

【参考】

人口の推移(各年10月1日実績)

(単位:人)

	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)
人口	131,911	136,291	142,267	148,463	153,994
外国人登録人口	5,136	5,459	6,016	6,832	7,462
合計	137,047	141,750	148,283	155,295	161,456
増減率	基準年	3.4%	8.2%	13.3%	17.8%

事業用大規模建築物従業員数推移

(単位:人)

	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)
従業員数	473,387	486,640	509,527	519,634